

財務報告

10年間の連結財務サマリー

日本基準(GAAP)		2010年度 (2011年3月期)	2011年度 (2012年3月期)	2012年度 (2013年3月期)	2013年度 (2014年3月期)	2014年度 (2015年3月期)
経営実績	売上高	516,982	504,518	599,615	689,477	727,846
	営業利益	29,952	20,415	36,706	43,798	41,603
	経常利益	27,549	20,287	36,777	45,847	43,792
	税金等調整前当期利益	27,192	19,076	36,571	46,101	39,851
	親会社株主に帰属する当期純利益 ^{※1}	17,116	8,971	21,429	26,214	21,155
財政状況	現金及び現金同等物	56,586	70,715	79,073	92,364	85,283
	流動資産	183,293	229,238	244,798	279,281	291,246
	有形固定資産	191,261	183,864	196,163	210,214	250,557
	固定資産	233,268	225,555	244,846	262,596	316,926
	総資産	416,562	454,794	489,644	541,877	608,172
	短期借入金 ^{※2}	20,200	23,300	35,978	39,069	41,848
	流動負債	123,379	149,968	157,748	168,136	180,795
	社債	10,000	—	—	—	—
	長期借入金	19,348	34,397	23,329	31,138	42,929
	固定負債	59,107	67,457	59,751	73,462	88,902
	負債合計	182,487	217,426	217,500	241,598	269,697
	株主資本	233,365	238,400	255,201	275,840	289,321
	(参考)有利子負債	49,548	57,698	59,307	70,207	84,777
キャッシュ・フロー	営業活動によるキャッシュ・フロー	62,586	51,112	52,451	55,448	51,283
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,579	△37,027	△40,989	△45,680	△62,432
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,785	2,224	△6,128	△732	△238
主要指標	売上高当期純利益率[%]	3.3	1.8	3.6	3.8	2.9
	総資産回転率[回転]	1.22	1.16	1.27	1.34	1.27
	自己資本比率[%]	52.2	48.6	51.7	51.6	51.6
	ROE[%]	7.9	4.1	9.0	9.8	7.1
	設備投資	46,983	37,623	39,097	43,085	64,733
	減価償却費	44,481	41,964	38,633	38,743	39,353
	研究開発費	25,617	25,936	27,279	29,170	29,579
	期末従業員数(連結)[人]	26,964	29,108	30,190	31,672	34,754
1株当たり情報	1株当たり配当金[円]	36.00	36.00	44.00	56.00	56.00
	EPS[円]	132.27	69.33	165.63	202.54	163.44
	配当性向[%]	27.22	51.93	26.57	27.65	34.26

※1 2010年度以前は、当期純利益

※2 1年以内返済予定の長期借入金及び1年内償還社債を含む

(単位:百万円)(百万円未満切り捨て)

2015年度 (2016年3月期)	2016年度 (2017年3月期)	2017年度 (2018年3月期)	国際会計基準(IFRS)	2017年度 (2018年3月期)	2018年度 (2019年3月期)	2019年度 (2020年3月期)
781,886	755,601	806,938	売上収益	807,958	840,714	812,937
42,824	40,675	41,136	営業利益	35,179	36,525	17,888
41,490	39,007	43,200				
36,710	31,288	35,775	税引前利益	35,507	37,356	16,106
20,255	16,233	21,175	親会社の所有者に帰属する当期利益	21,361	23,309	11,226
78,388	97,553	104,309	現金及び現金同等物	97,991	107,311	127,930
281,212	305,273	328,524	流動資産	357,666	382,106	359,565
241,408	245,666	259,537	有形固定資産	241,581	257,728	273,479
306,160	315,425	333,819	非流動資産	321,819	326,023	349,619
587,373	620,699	662,388	資産合計	679,485	708,129	709,185
21,073	31,762	43,722	借入金	43,722	32,396	44,657
162,592	170,574	189,075	流動負債	195,392	194,309	180,653
—	—	10,000				
44,691	57,261	54,458	社債及び借入金	64,511	93,089	103,399
96,937	110,663	119,403	非流動負債	118,435	133,674	158,256
259,530	281,237	308,479	負債合計	313,828	327,983	338,909
301,756	311,127	324,890	親会社の所有者に帰属する持分			
65,765	89,023	108,181	(参考)有利子負債	108,233	125,486	148,057
77,765	60,401	60,848	営業活動によるキャッシュ・フロー	44,004	57,463	65,247
△56,261	△82,131	△39,201	投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,832	△55,491	△54,174
△24,736	14,794	6,541	財務活動によるキャッシュ・フロー	5,966	7,749	12,525
2.6	2.1	2.6	売上収益当期利益率[%]	2.6	2.8	1.4
1.31	1.25	1.26	総資産回転率[回転]	1.23	1.21	1.15
51.7	50.7	49.6	親会社所有者帰属持分比率[%]	50.1	50.0	48.7
6.6	5.2	6.6	ROE[%]	6.4	6.7	3.2
54,498	55,218	64,816	設備投資	53,411	46,891	41,835
44,462	40,902	44,037	減価償却費	32,545	32,927	37,498
28,409	27,164	27,864	研究開発費	27,684	30,025	31,374
35,903	36,679	38,234	期末従業員数(連結)[人]	38,234	39,429	39,403
56.00	53.00	56.00	1株当たり配当金[円]	56.00	60.00	60.00
156.49	125.42	163.60	EPS[円]	165.04	180.09	86.74
35.79	42.26	34.23	配当性向[%]	33.93	33.32	69.17

財務レビュー

概要

当期の世界経済は、前半は緩やかな回復基調でしたが、米中の関税の引き上げなど高まる貿易障壁をめぐる不透明感が増大するにつれて、後半にかけて減速しました。日本経済においても、前半は弱い伸びに留まり、後半は消費増税や大型台風などの自然災害の影響により景気は減速しました。自動車業界は、国内では主要顧客メーカーの新モデルの投入効果もあり、3年連続で販売台数は500万台超えを維持しましたが、一方、海外では米国市場が頭打ちとなり、中国市場も米中貿易摩擦などによる消費マインドの落ち込みがあり、世界全体の販売台数は、2年連続で前年度比減少となりました。そのような中、昨年末に中国で発生した新型コロナウイルスの感染が、年明け以降世界的に拡大し、国家間の往来制限、サプライチェーン寸断による生産停止、消費マインドの大きな冷え込みなどにより国内外の経済および自動車市場は急速に悪化しています。

このような情勢のなか当社グループは、一昨年5月に掲げた中長期経営計画である「2025事業計画」の実現に向けた「活動の3本柱」を定め、重点的に取り組んでいます。

活動の柱Iは「イノベーション・新モビリティへの挑戦」であり、革新的な技術により従来と異なる新領域での早期事業化に取り組んでいます。まず、次世代誘電ゴム e-Rubberは、2020年1月に米国ラスベガスで開催された電子機器見本市「CES2020」への初出展も果たし、触覚ハンドやAR(拡張現実)と融合したハプティクス技術(触覚を疑似的に再現する技術)を紹介しました。今後も医療やエンターテインメントなど、さまざまな分野でのビジネス展開を目指していきます。次にCASE対応として、2018年度社内に創設したCVC(コーポレートベンチャーキャピタル)の活用によりスタートアップ企業へ積極的に出資し、内外装製品に関わるモジュール開発など新技術の開発を加速させました。その他、青色LEDの開発・生産で培った技術やノウハウを活かした「縦型GaNパワー半導体」やクルマの様変わりに対応した製品開発にも引き続き注力していくことで、新技術、新製品の事業化を一層進めていきます。

活動の柱IIは「伸びる市場・伸ばせる分野へ重点戦略」であり、伸びる市場として当社グループの収益を支える米州地域では米国オハイオ州に同地域で2つ目の研究開発と営業の拠点を新設しました。お客様の近隣に設計や営業機能を置くことで、内外装製品やエアバッグの開発のスピードアップとさらなる新製品の拡販を図っていきます。

また大型の内外装製品の商圏拡大を狙い米国中南部の生

産子会社TGミズーリ株式会社、TGケンタッキー有限責任会社、豊田合成テキサス有限責任会社の3社における大型成型機や塗装設備の生産能力増強を決定しました。伸びる市場へ積極的な投資を図りながらさらなる収益拡大に努めていきます。さらに、自動車の世界最大市場であり今後も成長が見込める中国では、内陸部における事業拡大を目指し、湖北豊田合成正奥橡塑密封科技有限公司の工場の拡張と生産設備の増設を決定しました。次に伸ばせる分野として、グローバルでのエアバッグの需要拡大に対応するため、ベトナムの豊田合成ハイフォン社において、第2の拠点となるタイビン工場での生産を開始し、2021年にはさらなる工場拡張を予定しています。

また、樹脂化によって軽量化を図ることにより、環境性能の向上に寄与する樹脂フューエルファイラーパイプ、樹脂ターボダクト、そして、デザインと機能を両立したミリ波エンブレム、さらには意匠性の高いめっき製品など、高付加価値製品の国内外顧客への積極的な拡販を進めています。

活動の柱IIIは「生産現場のモノづくり革新」であり、検査工程などの自動化による省人や、IoT技術によるロス低減に取り組みました。まず自動化による省人の取り組みとしては、平和町工場の新棟に設置した樹脂フューエルファイラーパイプの生産工程を「自動化モデル工場」とし、昨年5月に稼働を開始。次にIoT技術によるロス低減の取り組みとしては、ビッグデータ解析による不良ロス低減をはじめ、内製インフレータの生産状態の常時見える化による設備停止ロス低減などに取り組みました。今後は社内の全製品領域はもちろん関係会社にも展開し、当社グループ全体の生産性向上を目指していきます。

なお、「活動の3本柱」に加え、持続的な成長の実現に向けた収益構造改革を進めてきましたが、2019年12月30日付で、ドイツの生産子会社 豊田合成メテオール有限会社(以下「TGM」)およびアメリカの生産子会社メテオールシーリングシステム有限会社の全株式をドイツのSCUR-Alpha1123 GmbH(現在はAEQPH GmbHに社名変更)に譲渡したことで構造改革に一区切りをつけ、今後の企業価値向上に資することができたと考えています。

この結果、当期の売上収益は、ドル安や元安による為替影響や年明け以降の新型コロナウイルス感染拡大による自動車生産台数の減少により8,129億円(前期比3.3%減)と、減収となりました。

利益につきましても、新型コロナウイルスによる減販影響に加え、ドイツの生産子会社TGMの事業整理損失等の影響により、営業利益は178億円(前期比51.0%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は112億円(前期比

51.8%減)と減益となりました。なお、為替レートは、前連結会計年度で1米ドル=111円、当連結会計年度でも1米ドル=109円となっています。

(単位:百万円)

連結業績	2019年度	2018年度
売上収益	812,937	840,714
営業利益	17,888	36,525
親会社の所有者に帰属する当期利益	11,226	23,309

セグメント別売上収益

①日本

主に新型コロナウイルスの影響等により、売上収益は4,051億円(前期比0.5%減)となりました。利益については、前期計上した独禁法関連損失の反動があったものの、第3四半期にドイツの生産子会社TGM全株式の譲渡による事業整理損失を計上したことや新型コロナウイルスによる減販影響等により、セグメント損失は50億円(前期利益110億円)となりました。

②米州

売上収益は本年2月までは日系や外資系カーメーカーへの拡販がありました。3月以降の新型コロナウイルスによる減販影響や為替の影響等により2,435億円(前期比2.2%減)となりました。利益については、新型コロナウイルスによる減販影響等により、166億円(前期比5.1%減)となりました。

③アジア

売上収益は、本年1月までの中国における主要顧客の生産台数の増加はあったものの、中国を中心とした新型コロナウイルスによる影響等により1,882億円(前期比5.8%減)となりました。利益については、主に中国での新型コロナウイルスによる減販影響や市場の不振を背景としたタイの減販影響等により、106億円(前期比17.0%減)となりました。

④欧州・アフリカ

売上収益は365億円(前期比20.4%減)となりました。利益については、新型コロナウイルスによる減販影響はあったものの、第3四半期にドイツの生産子会社TGMを連結から除外したこと等により、セグメント損失は42億円(前期損失47億円)と、損失額を縮小することができました。

(単位:百万円)

セグメント別売上収益	2019年度	2018年度
日本	405,116	407,084
米州	243,590	249,150
アジア	188,292	199,790
欧州・アフリカ	36,567	45,955

次期の見通し

新型コロナウイルスの影響により、現時点では顧客の生産台数等を正確に把握することが困難な状況です。このため、次期の業績予想につきましては、「未定」とさせていただきます。2021年3月期の連結業績予想については、合理的に予想可能となった時点で公表いたします。

財政の状況

財政状態に関する分析

①資産、負債および資本の状況

当期末における総資産は、主に有形固定資産の増加に伴い、前期末に比べ10億円増加し、7,091億円となりました。また、負債は主に借入金等の増加により、前期末に比べ109億円増加し、3,389億円となりました。

資本については、主にその他の資本の構成要素の減少等により、前期末に比べ98億円減少し、3,702億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末1,073億円に比べ206億円増加し、1,279億円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期574億円の収入に比べ652億円の収入となり、77億円収入が増加しました。これは、営業債権及びその他の債権の減少などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期554億円の支出に比べ541億円の支出となり、13億円支出が減少しました。これは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出の減少などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期77億円の収入に比べ125億円の収入となり、47億円収入が増加しました。これは、長期借入金の返済による支出が減少したことなどによるものです。

(単位:百万円)

キャッシュ・フロー	2019年度	2018年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,247	57,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,174	△55,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,525	7,749

連結財務諸表

(単位:百万円)

連結財政状態計算書

前連結会計年度
(2019年3月31日)当連結会計年度
(2020年3月31日)

資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	107,311	127,930
営業債権及びその他の債権	179,791	142,062
その他の金融資産	10,824	8,364
棚卸資産	63,647	63,925
その他の流動資産	20,531	17,282
流動資産合計	382,106	359,565
非流動資産		
有形固定資産	257,728	273,479
無形資産	2,327	3,741
その他の金融資産	39,190	32,244
持分法で会計処理されている投資	13,897	14,252
退職給付に係る資産	3,722	2,603
繰延税金資産	5,434	14,473
その他の非流動資産	3,722	8,824
非流動資産合計	326,023	349,619
資産合計	708,129	709,185
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	140,660	119,083
借入金	32,396	44,657
その他の金融負債	6,216	8,335
未払法人所得税	3,221	1,585
引当金	1,499	1,881
その他の流動負債	10,313	5,110
流動負債合計	194,309	180,653
非流動負債		
社債及び借入金	93,089	103,399
その他の金融負債	348	13,466
退職給付に係る負債	34,320	34,615
引当金	115	107
繰延税金負債	3,558	4,158
その他の非流動負債	2,242	2,507
非流動負債合計	133,674	158,256
負債合計	327,983	338,909
資本		
資本金	28,027	28,027
資本剰余金	26,968	26,968
自己株式	△1,219	△1,220
その他の資本の構成要素	14,674	2,233
利益剰余金	285,669	289,061
親会社の所有者に帰属する持分合計	354,120	345,070
非支配持分	26,024	25,204
資本合計	380,145	370,275
負債及び資本合計	708,129	709,185

(単位:百万円)

連結損益計算書	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	840,714	812,937
売上原価	△737,352	△712,436
売上総利益	103,362	100,501
販売費及び一般管理費	△62,387	△61,523
その他の収益	4,279	2,328
その他の費用	△8,728	△23,417
営業利益	36,525	17,888
金融収益	2,669	2,843
金融費用	△2,692	△5,538
持分法による投資利益	854	913
税引前利益	37,356	16,106
法人所得税費用	△11,245	△2,265
当期利益	26,111	13,841
当期利益の帰属		
親会社の所有者	23,309	11,226
非支配持分	2,801	2,614
当期利益	26,111	13,841
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	180.09	86.74
希薄化後1株当たり当期利益(円)	-	-

(単位:百万円)

連結包括利益計算書	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益	26,111	13,841
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本金金融資産	△1,218	△2,313
確定給付制度の再測定	△460	△467
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△33	△17
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1,712	△2,798
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,983	△11,061
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△120	130
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,862	△10,931
税引後その他の包括利益	149	△13,729
当期包括利益	26,261	111
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	23,213	△1,281
非支配持分	3,047	1,393
当期包括利益	26,261	111

連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する資本性 金融資産	確定給付制度 の再測定
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2018年4月1日時点の残高	28,027	29,055	△1,218	△2,400	16,726	—
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	1,618	△1,228	△486
当期包括利益合計	—	—	—	1,618	△1,228	△486
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△2,086	—	△41	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	486
所有者との取引額合計	—	△2,086	△1	△41	—	486
2019年3月31日時点の残高	28,027	26,968	△1,219	△823	15,498	—
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△9,769	△2,333	△405
当期包括利益合計	—	—	—	△9,769	△2,333	△405
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	△338	405
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△0	—	△338	405
2020年3月31日時点の残高	28,027	26,968	△1,220	△10,593	12,826	—

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の 構成要素	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	合計	合計	合計	合計	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年4月1日時点の残高	14,326	270,354	340,546	25,111	365,657
当期利益	—	23,309	23,309	2,801	26,111
その他の包括利益	△96	—	△96	246	149
当期包括利益合計	△96	23,309	23,213	3,047	26,261
自己株式の取得	—	—	△1	—	△1
配当金	—	△7,508	△7,508	△2,737	△10,246
支配継続子会社に対する持分変動	△41	—	△2,128	603	△1,525
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	486	△486	—	—	—
所有者との取引額合計	444	△7,995	△9,638	△2,134	△11,772
2019年3月31日時点の残高	14,674	285,669	354,120	26,024	380,145
当期利益	—	11,226	11,226	2,614	13,841
その他の包括利益	△12,508	—	△12,508	△1,221	△13,729
当期包括利益合計	△12,508	11,226	△1,281	1,393	111
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
配当金	—	△7,767	△7,767	△2,328	△10,095
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	67	△67	—	—	—
その他	—	—	—	114	114
所有者との取引額合計	67	△7,834	△7,768	△2,213	△9,981
2020年3月31日時点の残高	2,233	289,061	345,070	25,204	370,275

(単位:百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	37,356	16,106
減価償却費及び償却費	33,789	37,498
減損損失の戻入	△1,519	-
事業整理損失	-	21,615
金融収益	△2,669	△2,843
金融費用	2,830	2,912
持分法による投資損益(△は益)	△854	△913
固定資産売却損益(△は益)	590	398
棚卸資産の増減額(△は増加)	719	△4,943
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△7,351	28,965
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	5,008	△18,937
その他	997	△3,229
小計	68,896	76,629
利息の受取額	1,835	2,141
配当金の受取額	1,042	975
利息の支払額	△2,577	△2,802
法人所得税の支払額	△11,732	△11,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,463	65,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,249	△13,677
定期預金の払戻による収入	9,964	15,815
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△49,479	△46,385
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	1,327	826
投資の取得による支出	△3,131	△996
投資の売却による収入	40	1,542
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△11,428
その他	35	128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,491	△54,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	37,296	52,912
短期借入金の返済による支出	△27,293	△47,078
長期借入れによる収入	31,462	24,227
長期借入金の返済による支出	△25,787	△5,272
配当金の支払額	△7,503	△7,766
非支配持分への配当金の支払額	△2,742	△2,328
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	2,314	-
その他	2	△2,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,749	12,525
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,721	23,597
現金及び現金同等物の期首残高	97,991	107,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	△401	△2,979
現金及び現金同等物の期末残高	107,311	127,930